

地方創生臨時交付金の追加配分等の決定を受けて

昨日、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（事業者支援分）について、都道府県と市町村に3千億円を新たに配分する旨、総理から表明された。

新型コロナウイルスについて、日を追って情勢が悪化する現在の爆発的感染拡大の中、全国知事会では、対策に係る財源不足の状況や必要な経費を具体的に示し、市町村分も含めて、追加配分を要請してきたところであり、この要請を踏まえた措置に、心より感謝申し上げる。

全国知事会としても、まずは、この配分を最大限に活かして、47人の知事が一致協力し、国及び市町村とともに、感染拡大の抑え込みや事業者の支援等に取り組む決意である。

今後とも、爆発的感染拡大に歯止めをかけるとともに、疲弊した地域経済を立て直すために不可欠な対策を、地方が躊躇なく実施できるよう、政府におかれては、引き続き、感染防止や経済・雇用支援対策への財源措置として、地方創生臨時交付金の更なる増額配分など、必要な財源確保を強く求める。

令和3年8月18日

全国知事会

会長

徳島県知事 飯泉 嘉門

全国知事会

地方税財政常任委員会委員長

宮崎県知事 河野 俊嗣

全国知事会

地方創生対策本部長

三重県知事 鈴木 英敬